

浜の活力再生プラン
令和 6 ～ 1 0 年度
第 1 期

1 地域水産業再生委員会

組織名	香々地地区地域水産業再生委員会
代表者名	村田 輝之（大分県漁業協同組合 香々地地区漁業運営委員長）

再生委員会の構成員	大分県漁業協同組合香々地支店、豊後高田市、大分県北部振興局
オブザーバー	随時

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	豊後高田市香々地地区（大分県漁業協同組合香々地支店） 漁業種類 刺網漁業（7名）小型定置網漁（1名）小型底びき網漁業（4名） 採貝漁業（10名）採藻漁業（12名）釣り漁業（13名）潜水漁業（6名）たこつぼ漁業（4名）カゴ網漁業（8名） 延べ 65名 （令和4年4月 1 日現在）
-------------------	---

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

豊後高田市は、国東半島の北西部に位置し、刺し網、底引き、かご漁、採藻をはじめ、冬期には潜水漁も行われている。なかでも香々地地区で水揚げされるガザミは「岬ガザミ」として平成25年に地域団体商標に認定されている。

主な漁業種類は、エビ類・カレイ類・ハモ等を対象とした小型底びき網、タコ類・イカ類・ガザミ類等を対象とした刺し網やカゴ網、ナマコ等を目的とした潜水漁などで、季節に応じて多種多様な漁船漁業が営まれている。

しかし、漁獲量は衰退傾向にあり（H30：196.5トン→R4：74.9トン）、漁業従事者も年々減少している（H30：90人→R4：65人）。また、資源の減少、魚価の低迷、燃油の高騰等から漁業経営は非常に厳しい状態である。

(2) その他の関連する現状等

豊後高田市の人口約 2. 2 万人である。

東九州道が整備され北九州から宮崎まで直結し、大分空港、北九州空港、及び福岡空港が利用でき、本州と結ぶ「スオーナダフェリー」が運行される等、首都圏及び海外への輸送がスムーズになっている。

豊後高田市は、宝島社『田舎暮らしの本』の特集「住みたい田舎ベストランキング」において、初代 1 位を獲得しており、その後もベスト 3 以内のランクインを続け、全国で唯一「10年連続ベスト 3」を達成している。さらに、全国初となる 2 年連続全部門第 1 位に輝いており、移住者への支援体制が確立されている（2022年2月号（2022年 1 月 4 日発売）より）。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

今期の浜の活力再生プランの基本方針

前述２－（１）で記した課題を踏まえ、下文の内容を基本方針として各種活動に取り組む。

また、プランの進捗を随時確認し、状況に対応しながら推進していく。

１ 漁業収入向上のための取組

（１）漁獲量・生産力の安定と強化

- ① 生産性の高い漁場づくりを推進し、漁獲物の安定した生息環境を整備する。
海藻類の増殖、食害生物の駆除、魚礁の設置を行う。
- ② 資源管理体制の強化と栽培漁業を推進し、漁獲量の安定増加を目指す。
ガザミ、マコガレイ、ナマコ、アワビ等の種苗放流を推進する。

（２）養殖の事業化

「地域登録商標」に登録されている「岬ガザミ」は地域経済や観光振興に重要な資産となっているが、漁獲量が著しく減少している。そのため、ガザミ養殖の推進により漁業者の収入の安定化を図る。

２ 漁業コスト削減のための取組

減速航行や定期的な船底清掃による省燃油活動や省燃油機器への転換等を奨励する。

３ 漁村活性化のための取組

（１）海辺の観光資源としての活用と教育の推進

- ① 干潟域の観光資源としての活用
潮干狩りを活用して、地域の活性化を図る。
- ② 漁業教育の充実
小中学生を対象とした料理教室、水産教室、体験学習を、NPO法人や食育指導員等と協力しながら開催し、漁業への理解を深めてもらうと共に魚食の普及を図る。

（２）新規就業者対策

漁業就業支援フェアへの出展等で新規就業者の確保を目指す。

（２）資源管理に係る取組

１ 漁業者の自主的取組

- ① 周防灘小型機船船曳網漁業対象種（カレイ類、ヒラメ、クルマエビ、シャコ）の水揚げ体長制限。
- ② かにかご漁業、小型機船底曳網漁業、刺網漁業は毎月第２土曜日を休漁日に設定。

２ 大分海区漁業調整委員会指示

- ① アサリ資源の回復を図るため、殻長制限の強化、産卵・親貝の保護等の制限。

３ 都道府県漁業調整規則による規制

- ① 小型機船底曳網漁業では漁具を制限（こぎ網は１５cmにつき１５節以下）。
- ② 小型機船底曳網漁業では禁止区域、操業期間を設定。
- ③ ガザミについて甲幅１５cm以下の個体の採捕を禁止。

（３）具体的な取組内容

１年目（令和６年度） 所得向上率（基準年比）５.２１％

漁業収入向上のための取組	（１）漁獲量・生産力の安定と強化 ① 漁業者、漁協、市は、アカモク等の増殖、食害生物の駆除により藻場の保全を図る。 ② 漁業者は、マコガレイ、ガザミ、ナマコ、クロアワビ等を放流し、栽培漁業の推進により漁獲量の増加を図る。 （２）養殖の事業化
--------------	--

	漁業者、漁協、市は、ガザミ試験養殖により事業化に向けた検討を行うとともに、漁業者、漁協、豊後高田市でブランドイメージを協議する。また、関西圏や福岡の飲食店へPR活動を行い、サンプルを提供する。
漁業コスト削減のための取組	漁協は、減速航行や定期的な船底清掃による省燃油活動や省燃油機器への転換等を奨励する。
漁村の活性化のための取組	(1) 海辺の観光資源としての活用と教育の推進 ① 漁協は、潮干狩りを実施し地域活性化を図る。 ② 漁協青年部は、料理教室、水産教室を実施する。 (2) 新規就業者対策 漁業者、漁協、市は、漁業就業支援フェア出展等で新規就業者の確保を目指す。
活用する支援措置等	① 水産多面的機能発揮対策事業 ② 水産環境整備事業 ③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ④ 大分県地域活力づくり総合補助金 ⑤ 県産水産物流通拡大推進事業 ⑥ 沿岸漁場基盤整備事業 ⑦ 豊後高田市稚魚等放流事業 ⑧ 豊後高田市水産業振興・地域創生事業費補助金 ⑨ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援

2 年目（令和 7 年度） 所得向上率（基準年比）6.48%

漁業収入向上のための取組	(1) 漁獲量・生産力の安定と強化 ① 漁業者、漁協、市は、引き続き、アカモク等の増殖、食害生物の駆除により、藻場の保全を図り、次年度以降の魚類用増殖場造成計画を作成する。 ② 漁業者は、マコガレイ、ガザミ、ナマコ、クロアワビ等を放流する。マコガレイ、ガザミについては、放流数の増加を検討する。 (2) 養殖の事業化 漁業者、漁協、市は、ガザミ試験養殖により事業化に向けた技術向上を図るとともに、陸上養殖施設の建設について検討を行う。また、漁業者、漁協、豊後高田市とコンサルタントでブランドイメージの構築を行い、図形商標を取得する。
漁業コスト削減のための取組	漁協は、減速航行や定期的な船底清掃による省燃油活動や省燃油機器への転換等を奨励する。
漁村の活性化のための取組	(1) 海辺の観光資源としての活用と教育の推進 ① 漁協は、引き続き、潮干狩りを実施し地域活性化を図る。 ② 漁協青年部は、引き続き、料理教室、水産教室を実施する。 (2) 新規就業者対策 漁業者、漁協、市は、漁業就業支援フェア出展等で新規就業者の確保を目指す。
活用する支援措置等	① 水産多面的機能発揮対策事業 ② 水産環境整備事業 ③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業

	④ 大分県地域活力づくり総合補助金 ⑤ 県産水産物流通拡大推進事業 ⑥ 沿岸漁場基盤整備事業 ⑦ 豊後高田市稚魚等放流事業 ⑧ 豊後高田市水産業振興・地域創生事業費補助金 ⑨ 養殖業成長産業化提案公募型実証事業 ⑩ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援
--	--

3 年目（令和 8 年度） 所得向上率（基準年比）7.72%

漁業収入向上のための取組	（１）漁獲量、生産力の安定と強化 ① 漁業者、漁協、市は、アカモク等の増殖、食害生物の駆除により、藻場の保全を図る。香々地沖に根魚用増殖場の造成を開始する。 ② 漁業者は、マコガレイ、ガザミ、ナマコ、クロアワビ等を放流する。マコガレイ、ガザミについては、放流数の増加を検討する。 （２）養殖の事業化 漁業者、漁協、市は、ガザミ養殖により事業化に向けた技術向上を図るとともに、県内外へ出荷し、ブランドの周知を図る。また、陸上養殖施設の設計を行う。
漁業コスト削減のための取組	漁協は、減速航行や定期的な船底清掃による省燃油活動や省燃油機器への転換等を奨励する。
漁村の活性化のための取組	（１）海辺の観光資源としての活用と教育の推進 ① 漁協は、引き続き、潮干狩りを実施し地域活性化を図る。 ② 漁協青年部は、引き続き、料理教室、水産教室を実施する。 （２）新規就業者対策 漁業者、漁協、市は、漁業就業支援フェア出展等で新規就業者の確保を目指す。
活用する支援措置等	① 水産多面的機能発揮対策事業 ② 水産環境整備事業 ③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ④ 大分県地域活力づくり総合補助金 ⑤ 県産水産物流通拡大推進事業 ⑥ 沿岸漁場基盤整備事業 ⑦ 豊後高田市稚魚等放流事業 ⑧ 豊後高田市水産業振興・地域創生事業費補助金 ⑨ 養殖業成長産業化提案公募型実証事業 ⑩ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援

4 年目（令和 9 年度） 所得向上率（基準年比）8.97%

漁業収入向上のための取組	（１）漁獲量、生産力の安定と強化 ① 漁業者、漁協、市は、引き続き、アカモク等の増殖、食害生物の駆除により、藻場の保全を図る。引き続き、香々地沖に根魚用増殖場の造成を行う。 ② 漁業者は、マコガレイ、ガザミ、ナマコ、クロアワビ等を放流する。また、キジハタの試験的な放流を行う。
--------------	--

	(2) 養殖の事業化 漁業者、漁協、市は、ガザミ試験養殖により事業化に向けた技術向上を図るとともに、引き続き、県内外へ出荷し、ブランドの周知を図る。また、陸上養殖施設の工事を施工する。
漁業コスト削減のための取組	漁協は、減速航行や定期的な船底清掃による省燃油活動や省燃油機器への転換等を奨励する。
漁村の活性化のための取組	(1) 海辺の観光資源としての活用と教育の推進 ① 漁協は、引き続き、潮干狩りを実施し地域活性化を図る。 ② 漁協青年部は、引き続き、料理教室、水産教室を実施する。 (2) 新規就業者対策 漁業者、漁協、市は、漁業就業支援フェア出展等で新規就業者の確保を目指す。
活用する支援措置等	① 水産多面的機能発揮対策事業 ② 水産環境整備事業 ③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業 ④ 大分県地域活力づくり総合補助金 ⑤ 県産水産物流通拡大推進事業 ⑥ 沿岸漁場基盤整備事業 ⑦ 豊後高田市稚魚等放流事業 ⑧ 豊後高田市水産業振興・地域創生事業費補助金 ⑨ 養殖業成長産業化提案公募型実証事業 ⑩ ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援

5 年目（令和 10 年度） 所得向上率（基準年比）10.22%

漁業収入向上のための取組	(1) 漁獲量、生産力の安定と強化 ① 漁業者、漁協、市は、引き続き、アカモク等の増殖により、藻場の保全を図る。また、引き続き、香々地沖に根魚用増殖場の造成を行う。 ② 漁業者は、マコガレイ、ガザミ、ナマコ、クロアワビ等を放流する。また、引き続き、キジハタの試験的な放流を行う。 (2) 養殖の事業化 漁業者、漁協、市は、ガザミ養殖を事業化し、技術向上を図るとともに、養殖陸上養殖施設において養殖を開始し、一年を通じて飲食店からの受注出荷を開始する。また、地域団体商標の取得を検討する。
漁業コスト削減のための取組	漁協は、減速航行や定期的な船底清掃による省燃油活動や省燃油機器への転換等を奨励する。
漁村の活性化のための取組	(1) 海辺の観光資源としての活用と教育の推進 ① 漁協は、引き続き、潮干狩りを実施し地域活性化を図る。 ② 漁協青年部は、引き続き、料理教室、水産教室を実施する。 (2) 新規就業者対策 漁業者、漁協、市は、漁業就業支援フェア出展等で新規就業者の確保を目指す。

活用する支援措置等	① 水産多面的機能発揮対策事業
	② 水産環境整備事業
	③ 水産業競争力強化緊急施設整備事業
	④ 大分県地域活力づくり総合補助金
	⑤ 県産水産物流通拡大推進事業
	⑥ 沿岸漁場基盤整備事業
	⑦ 豊後高田市稚魚等放流事業
	⑧ 豊後高田市水産業振興・地域創生事業費補助金
	⑨ 養殖業成長産業化提案公募型実証事業
	⑩ ALPS 処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援

(4) 関係機関との連携

浜プランの各種取組を推進するため、委員会事務局である大分県漁業協同組合香々地支店を中心に、豊後高田市、大分県との間の連携強化を図る。 ① 漁港用地及び施設の利活用推進について、大分県水産振興課、漁業管理課、漁港漁村整備課と連携して取り組む。 ② 養殖、放流試験等について、大分県北部振興局農山漁村振興部水産班、大分県農林水産研究指導センター水産研究部北部水産グループや国立研究開発法人 水産研究・教育機構等、研究機関と連携して取り組む。 ③ 流通について、大分県、県内外の飲食店、市場関係者等と連携して体制の強化・拡大に取り組む。 ④ 漁村の活性化について、地元自治会と、魚食普及について教育機関（小中学校など）と連携して取り組む。

(5) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の項目ごとのチェックシートを作成し、実施状況及び効果の発現状況を自ら評価する。毎年度末に委員会を開催し、評価の分析により次年度の取組の改善につなげる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業者の所得の向上 10%以上	基準年	
	目標年	

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

--

--

(3) 所得目標以外の成果目標

養殖ガザミの出荷量	基準年	令和4年度：0 (kg)
	目標年	令和10年度：546 (kg)
新規就業者の継続的な確保	基準年	平成30年度～令和4年度：延べ 5 (人)
	目標年	令和6年度～令和10年度：延べ 4 (人)

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

○養殖ガザミの出荷量 令和4年度からガザミ養殖試験を開始した。令和4年度実績では、6月下旬に遊休クルマエビ築堤式養殖池にC3の人工種苗を40,000匹導入し、3月末で歩留まりは約5.8%、1匹あたりの体重は約200g程度であった(460kg)。令和5年度も同様に試験中であり、技術改良によって10月末時点の平均体重230gと昨年度よりも高成長させることに成功した(見込み533kg)。令和6年度より出荷を開始する見込みである。令和6年度は前年度同程度、その後は養殖技術向上により毎年0.5%ずつ出荷量を増やし、令和10年度には546kgの出荷を目指す。 ○新規就業者の継続的な確保 本地区において、平成30年度～令和4年度の新規就業者数は延べ5人であった。令和6～10年度の5年間において、新規種業者を延べ4人確保することを目指す。 なお、各地区が今後確保する新規就業者数の長期目標は、令和6年度中に策定予定の新たな大分県農林水産業振興計画に盛り込むことも検討されているところである。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産多面的機能発揮対策事業(国)	藻場造成に取り組む。
水産環境整備事業(国)	藻場造成や海底耕耘により生産性の向上に努めるに取り組む。
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	ガザミの陸上養殖施設の建設を検討する。
大分県地域活力づくり総合補助金(県)	ガザミの試験養殖に活用する。

県産水産物流通拡大推進事業（県）	ガザミの販売やフェアの開催等で利用する。
沿岸漁場基盤整備事業（県）	増殖礁等漁場造成や海底耕耘に取り組む。
豊後高田市稚魚等放流事業（市）	マコガレイ・ガザミ・ナマコ・クロアワビの種苗放流を実施する。
豊後高田市水産業振興・地域創生事業費補助金（市）	ガザミの試験養殖に活用する。
養殖業成長産業化提案公募型実証事業（一般社団法人）	ガザミの試験養殖に活用を検討する。
ALPS処理水の海洋放出に伴う影響を乗り越えるための漁業者支援（国）	ALPS処理水の海洋放出に伴う影響で漁家経営の悪化が予想されるため漁業者の所得向上を支援する。